

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	6,097,474	5,488,238	実質収支比率	4.9	6.2						
市町村名	美浦村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,864,246	5,209,048	經常収支比率	84.6	91.5						
				首都	×	歳入歳出差引	233,228	259,190	(※1)	(96.7)	(99.1)						
人口	22年国調(人)	17,299	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	36,786	17,426	標準財政規模	4,026,286	3,924,203						
	17年国調(人)	18,118		中部	×	実質収支	196,442	241,764	財政力指数	0.90	1.02						
	増減率(%)	-4.5	区分	17年国調	12年国調	山振	×	単年度収支	-45,322	29,154	公債費負担比率	7.8	8.5				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	17,418	第1次	510	559	低開発	×	積立金	203,950	35,960	健全化判断比率	-	-				
	22.03.31(人)	17,700		5.7	6.1	指数量選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-1.6	第2次	2,307	2,590	積立金取崩し額	-	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
面積(km ²)	66.57	25.6		28.4	標準財政収入額	2,362,864	2,607,688	実質単年度収支	158,628	65,114	実質公債費比率	9.3	9.1				
人口密度(人/km ²)	260	6.170	第3次	6.170	5.962	基準財政需要額	2,810,617	2,854,518	将来負担比率	59.4	72.9	資金不足比率(※3)					
世帯数(世帯)	6,305	68.5		65.4	標準税収入額等	3,053,304	3,383,781	經常経費充当一般財源等	3,555,890	3,553,446							
職員の状況				職員数(人)		給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等		4,736,435	4,294,829						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,078,885	4,734,631							
	市区町村長	1	5,320	一般職員	133	436,506	3,282	うち公的資金	4,252,905	3,822,803							
	副市区町村長	1	5,460	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	394,148	608,290							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	18	55,494	3,083	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	4,940	教育公務員	11	36,547	3,322	土地開発基金現在高	112,786	112,762							
	議会議長	1	3,260	臨時職員	-	-	-	積立金	756,045	552,095							
	議会副議長	1	2,960	合計	144	473,053	3,285	現在高	505,632	305,598							
	議会議員	13	2,860	ラスバイレス指数	-	-	-	財政調整基金	688,021	693,214							
								減債基金									
								その他特定目的基金									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(9) 稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	(※2)
	(3) 介護保険特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 稲敷地方広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム松風園特別会計)	
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 稲敷地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)	
	(5) 老人保健特別会計			(12) 龍ヶ崎地方衛生組合	
				(13) 江戸崎地方衛生土木組合	
				(14) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	
				(15) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	
				(16) 茨城租税債権管理機構	
				(17) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(18) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）							
								区分					決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,806,000	46.0	2,806,000	76.3	普通税	2,806,000	100.0	-	議会費	96,356	1.6	-	-	96,356		
地方譲与税	119,406	2.0	119,406	3.2	法定普通税	2,806,000	100.0	-	総務費	1,127,001	19.2	17,980	-	1,027,541		
利子割交付金	8,504	0.1	8,504	0.2	市町村民税	1,198,934	42.7	-	民生費	1,419,253	24.2	46,723	-	825,254		
配当割交付金	3,852	0.1	3,852	0.1	個人均等割	25,441	0.9	-	衛生費	534,770	9.1	11,512	-	513,461		
株式等譲渡所得割交付金	1,464	0.0	1,464	0.0	所得割	1,014,611	36.2	-	労働費	34,943	0.6	-	-	171		
地方消費税交付金	167,975	2.8	167,975	4.6	法人均等割	38,156	1.4	-	農林水産業費	233,503	4.0	1,300	-	224,746		
ゴルフ場利用税交付金	53,274	0.9	53,274	1.4	法人税割	120,726	4.3	-	商工費	31,627	0.5	-	-	24,699		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,474,279	52.5	-	土木費	489,295	8.3	-	179,294	404,104		
自動車取得税交付金	25,924	0.4	25,924	0.7	うち純固定資産税	1,474,046	52.5	-	消防費	278,264	4.7	-	3,902	272,056		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,882	1.2	-	教育費	1,243,909	21.2	382,382	-	751,290		
地方特例交付金	29,793	0.5	29,793	0.8	市町村たばこ税	98,905	3.5	-	災害復旧費	-	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,462	0.3	15,462	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	375,325	6.4	-	-	371,325		
減収補填特例交付金	14,331	0.2	14,331	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-		
地方交付税	508,642	8.3	447,753	12.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
普通交付税	447,753	7.3	447,753	12.2	目的税	-	-	-	歳出合計	5,864,246	100.0	643,093	-	4,511,003		
特別交付税	60,889	1.0	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
（一般財源計）	3,724,834	61.1	3,663,945	99.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	2,330	0.0	2,330	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,331,850	39.8	1,814,340	1,759,928	41.9		
分担金・負担金	9,539	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,375,128	23.4	1,276,050	1,227,770	29.2		
使用料	64,468	1.1	3,009	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	797,775	13.6	720,032	-	-		
手数料	9,715	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	581,397	9.9	166,965	160,833	3.8		
国庫支出金	778,933	12.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	375,325	6.4	371,325	371,325	8.8		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	2,806,000	100.0	-	内元利償還金	375,325	6.4	371,325	371,325	8.8		
都道府県支出金	310,836	5.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	-	-	-	-	-		
財産収入	8,474	0.1	6,261	0.2	徴収率	98.0	91.0	97.7	91.1	その他の経費	2,889,303	49.3	2,429,924	1,795,962	42.8	
寄附金	90,054	1.5	-	-	（%）	97.5	90.0	97.0	90.0	物件費	843,433	14.4	495,857	427,908	10.2	
繰入金	41,079	0.7	-	-	市町村民税	97.5	90.0	97.0	90.0	維持補修費	29,139	0.5	28,024	27,972	0.7	
繰越金	259,190	4.3	-	-	純固定資産税	98.3	91.5	98.2	91.8	補助費等	904,220	15.4	868,134	817,335	19.5	
諸収入	154,493	2.5	188	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	630,602	10.8	630,602	617,960	14.7		
地方債	643,529	10.6	-	-	合計	692,379	実質収支	54,547	繰入金	692,379	11.8	632,935	521,647	12.4		
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	295,777	再差引収支	45,500	積立金	415,032	7.1	403,874	-	-		
うち臨時財政対策債	525,229	8.6	-	-	上水道	-	加入世帯数（世帯）	2,965	投資・出資金・貸付金	5,100	0.1	1,100	1,100	0.0		
歳入合計	6,097,474	100.0	3,675,733	100.0	工業用水道	-	被保険者数（人）	5,296	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					交通	-	被保険者	88	投資的経費計	643,093	11.0	266,739	-	-		
					国民健康保険	114,534	1人当り	87	うち人件費	27,931	0.5	27,931	-	-		
					その他	282,068	国民健康保険	241	普通建設事業費	643,093	11.0	266,739	-	-		
							保険税（料）収入額	88	うち補助	292,499	5.0	16,563	-	-		
							保険給付費	241	うち単独	339,933	5.8	239,515	-	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	5,864,246	100.0	4,511,003	-	-		

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

茨城県美浦村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,107	5,873	233	196	41	5,079	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	6,107	5,873	233	196	41	5,079	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	取収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,927	1,873	55	55	170	-	-		
2 介護保険特別会計	734	719	15	15	155	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	91	90	1	1	26	-	-		
4 老人保健特別会計	2	2	0	0	0	-	-		
5 水道事業会計	579	508	71	638	0	881	-	-	
6 公共下水道事業特別会計	564	555	10	10	193	3,241	3,228	-	
7 農業集排水事業特別会計	225	198	28	28	115	920	834	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計公営企業会計等				747		5,042	4,062	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	取収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 鉾田地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	3,447	3,396	52	52	55	1,055	58	
2 鉾田地方広域市町村圏事務組合(介護老人ホーム広域圏特別会計)	134	128	5	5	1	-	-	
3 鉾田地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)	11	10	1	1	0	-	-	
4 鹿ヶ嶋地方衛生組合	989	968	21	21	-	1,304	97	
5 江戸崎地方衛生土木組合	1,466	1,418	48	48	40	956	239	
6 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	32,890	32,868	22	22	25	-	-	
7 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	259	257	2	2	45	-	-	
8 茨城県税務管理機構	539	293	246	246	-	-	-	
9 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	915	899	16	16	-	-	-	
10 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	245,490	243,310	2,180	2,180	3,114	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				2,593		3,315	394	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費用又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）					将来負担の状況（千円・%）				
区分	実質公債費比率（千円・%）				区分	将来負担比率（千円・%）			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	359,302	375,180	375,325	10.3	将来負担総額	4,584,673	4,734,631	5,078,885	140.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	177,397	195,003	236,269	6.5	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金等	126,801	119,377	123,043	3.4	公営企業債等繰入金見込額	3,962,356	4,018,715	4,062,327	112.0
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	3,637	-	-	-	組合等負担等見込額	597,550	487,286	394,088	10.9
一時繰入金の利息	-	-	-	-	退職手当負担見込額	1,003,882	943,168	863,840	23.8
合計	(ア)								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

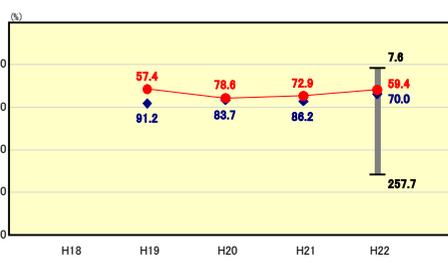
茨城県美浦村

人口	17,418人	(H23.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	66.57km ²		実質赤字率	-%
人口密度	261.0人/km ²		実質赤字率	9.3%
人口総数	6,097,474千円		将来負担比率	59.4%
人口総数	5,864,246千円			
人口総数	196,442千円			
人口総数	4,026,286千円			
人口総数	5,078,885千円			



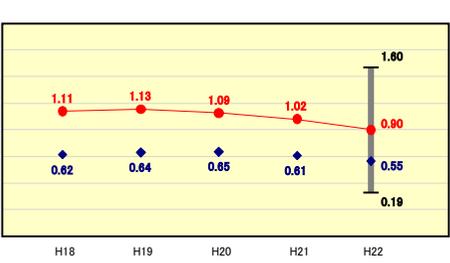
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



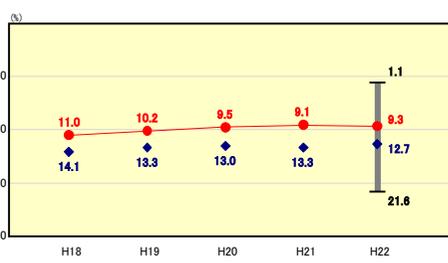
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、類似団体平均の70.0%を10.6ポイント下回り、平成21年度の72.9%と比較して13.5ポイント減の59.4%となった。地方債現在高が増となり将来負担額は212百万円増となったが、充当可能基金、基準財政需要額算入見込額も増となり充当可能財源等が651百万円増となったことが主な要因である。依然として起債残高は増加傾向にあり、今後は、小学校等公共施設の前倒し化事業の起債が見込まれるため、新規事業の実施については緊急性や優先順位を見きわめながら行うこととし、財政の健全化に努める。

財政力



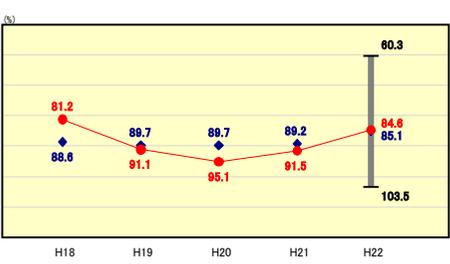
財政力指数の分析欄
 財政力指数は、日本中央競馬会の美浦トレーニングセンター立地等により類似団体を上回る税金があるため、0.90となっている。しかし、近年の土地の評価額の下落により固定資産税の減収傾向が続いており、さらに急激な経済情勢悪化による住民税の減収により、急激な下降傾向にある。今後は、歳出抑制を図るとともに、収納対策を強化し税収の確保を図るとともに、税収増を図るため企業誘致の推進に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、公共下水道事業会計での償還額の増等により、平成21年度の9.1%と比較して0.2ポイント増となったが、類似団体平均の12.7%を3.4ポイント下回る9.3%となった。類似団体平均及び全国平均と比較して下回って推移しているが、公共下水道事業、小学校等公共施設耐震化事業の起債が見込まれるため、今後は慎重な財政運営が必要となっている。

財政構造の弾力性



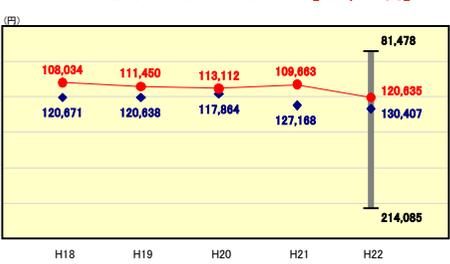
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、類似団体平均の85.1%を0.5ポイント下回り、平成21年度の91.5%と比較して6.9ポイント減の84.6%となった。これは、税収は100百万円減となったが、普通交付税が203百万円増、臨時財政対策債が229百万円増となったこと等により、経常一般財源額が319百万円増と大幅に増加したことが主な要因である。今後も引き続き、職員の定員管理の適正化を図り、内部事務経費等の抑制を推進し経常経費の削減を図る。

定員管理の状況



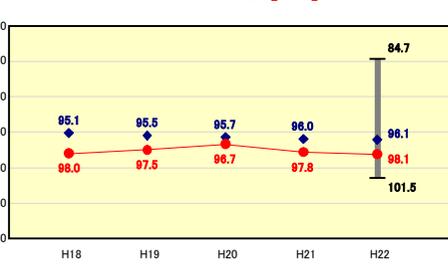
人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、類似団体の中位程度となっているが、全国平均と県平均より上回っている。集中改革プランの目標は、90%（10人の削減目標が9人）の達成率であった。今後とも、定員管理については、技能労働者の退職不補充や、一層の事務事業の見直し、業務の民間委託等を推進し適正化に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの決算額は、類似団体平均及び全国平均と比較して下回って推移している。これは、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが考えられる。なお、平成21年度の決算額に対して10,972円（10.0%）増となっているが、国庫補助事業により物件費が8,125円増となったことが主な要因である。今後も引き続き、職員の定員管理の適正化を図り、内部事務経費等の抑制を推進し物件費の削減を図る。

給与水準（国との比較）



ラスパイレス指数の分析欄
 給与水準は、類似団体の平均を上回っている。給与の適正化については、今後とも、人事院勧告等を基本として給与水準の適正化に努める。なお、平成17年度以降、管理職手当の一部カット（20%削減）を継続して行い、15種類あった特殊勤務手当の全廃等の措置を行った。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

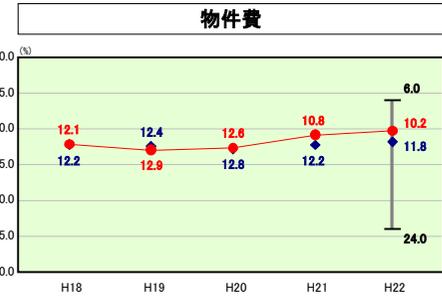
茨城県美浦村

経常収支比率の分析

人口	17,418	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	66.57	km ²	実収支	-	%
人口密度	6,097.474	千円	実収支	9.3	%
総収入	5,864,246	千円	実収支	59.4	%
総経費	196,442	千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2	
経費率	4,026,286	千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2	
標準財政規模	5,078,885	千円			



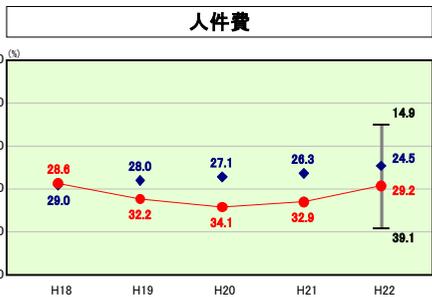
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 22/63 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均の11.8%を1.6ポイント下回り、平成21年度の10.8%と比較して0.6ポイント減の10.2%となった。これは委託料の増等により物件費が9百万円(2.0%)増となったが、分母となる経常一般財源が平成21年度と比較して319百万円(8.2%)の増となったことによる。今後も、引き続き内部事務経費等の効率化を図り、物件費の圧縮に努める。



類似団体内順位 54/63 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

人件費の分析欄

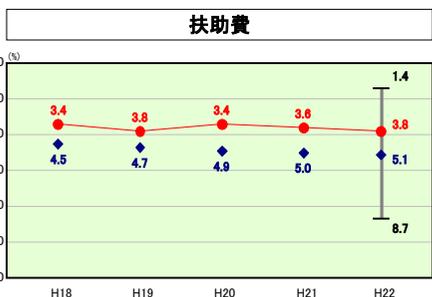
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均の24.5%を8.4ポイント上回ったが、平成21年度の32.9%と比較して3.7ポイント減の29.2%となった。これは経常収支比率を算定する際に分母となる経常一般財源が平成21年度と比較して319百万円(8.2%)の増となったこと、及び職員給の減等により人件費が49百万円(3.9%)の減となったことによる。今後は、職員の定員管理の適正化を図り、非常勤職員を含めた更なる人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 55/63 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

補助費等の分析欄

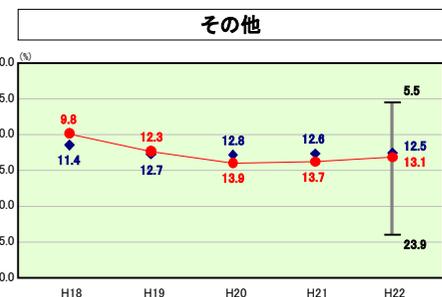
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して、上回って推移している。これは、一部事務組合で行っているゴミ処理や消防業務等のための負担金が必要な割合(19.5%のうち14.7%)を占めているためと考えられる。また、各種団体等に対する単独補助金等については補助金検討委員会を経て年限を設ける等の補助金の適正化を行っており、今後は一部事務組合への負担金を含めた全体的な経費の抑制を図るよう努める。



類似団体内順位 10/63 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均の5.1%を1.3ポイント下回ったが、平成21年度の3.6%と比較して0.2ポイント増の3.8%となった。これは単独事業の扶助費の増加、児童手当から子ども手当への制度変更等により扶助費が21百万円(14.9%)増となったことによる。今後は、単独事業の医療費助成等の増加が見込まれるため、単独事業については事業内容等を精査し実施する必要がある。



類似団体内順位 37/63 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

その他の分析欄

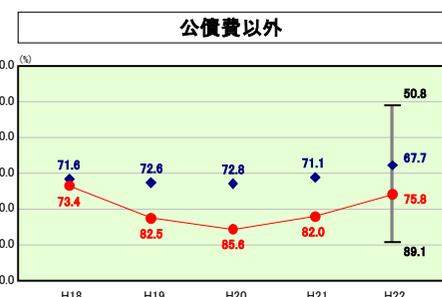
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均の12.5%を0.6ポイント上回り、平成20年からは上回って推移している。特に公共下水道事業特別会計に対する起債償還経費としての繰出金が増加していることが挙げられる。今後、公共下水道事業については、事業量の平準化を図るとともに、加入率の促進を進め料金収入の増額確保を図り普通会計からの負担額の抑制に努める。



類似団体内順位 3/63 全国平均 19.0 茨城県平均 15.8

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して、大幅に低い水準で推移している。これは平成8年度に終了した光と風の丘公園建設以降大規模な起債事業が無かったことが大きい。平成13年度以降の臨時財政対策債発行や平成19年度、20年度に美浦中学校の改築事業による起債(2年間で914百万円)、平成22年度からは小学校等公共施設の耐震化事業の起債が見込まれ、起債残高が増加傾向にあるため、今後は適正な水準を確保できるような財政運営が必要である。



類似団体内順位 52/63 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

公債費以外の分析欄

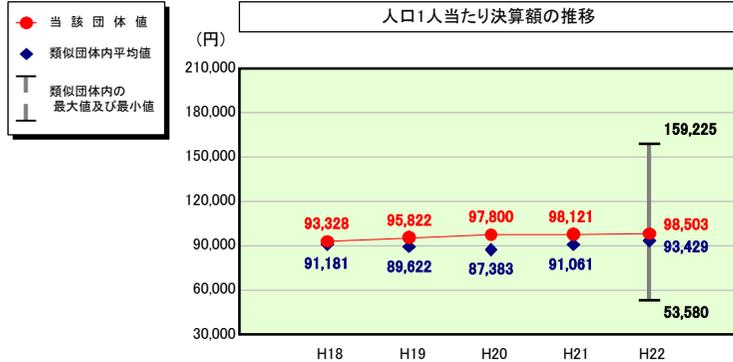
公債費以外に係る経常収支比率は、人件費、補助費等が類似団体平均と比較して、大きく上回っているため、類似団体平均と比較して上回って推移している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県美浦村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



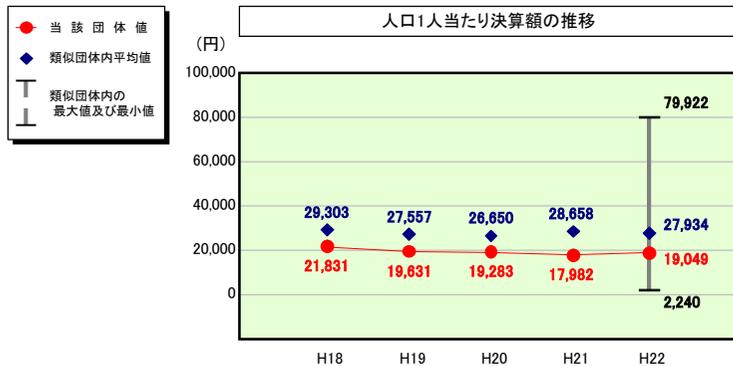
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,375,128	78,949	78,111	1.1
賃金(物件費)	20,047	1,151	6,679	▲82.8
一部事務組合負担金(補助費等)	303,039	17,398	12,454	39.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	662	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	163,998	9,415	3,529	166.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,931	1,604	1,404	14.2
▲退職金	▲174,415	▲10,013	▲9,410	6.4
合計	1,715,728	98,503	93,429	5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.27	8.63	▲0.36
ラスパイレース指数	98.1	96.1	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

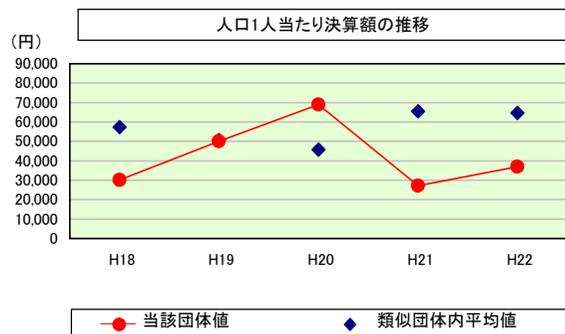


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	375,325	21,548	51,965	▲58.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	236,269	13,565	13,833	▲1.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	123,043	7,064	5,230	35.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,403	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲4,000	▲230	▲3,431	▲93.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲398,835	▲22,898	▲41,088	▲44.3
合計	331,802	19,049	27,934	▲31.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

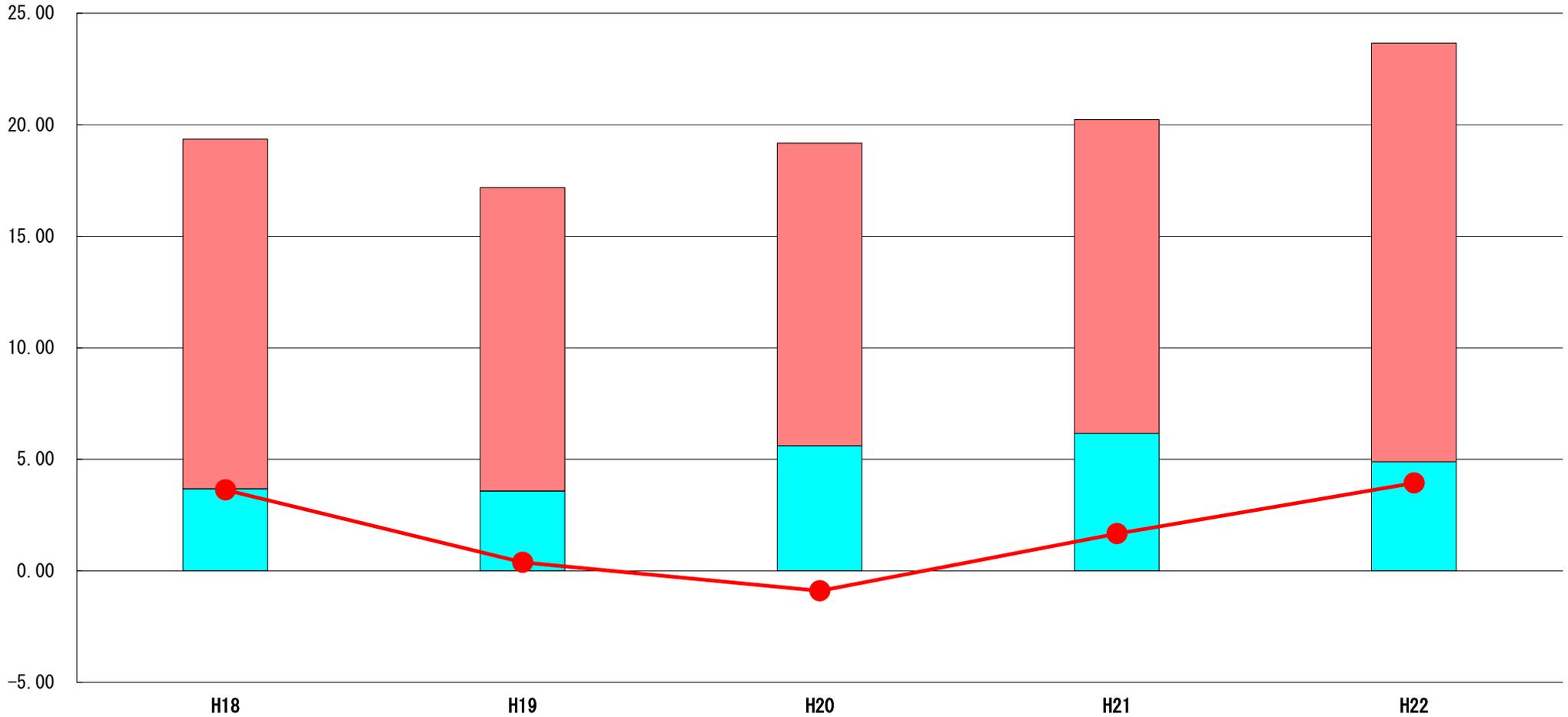
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	549,682	30,221	0.1	57,400	13.2	▲13.1
うち単独分	383,525	21,086	▲15.7	34,972	8.2	▲23.9
H19	904,841	50,080	65.7	50,788	▲11.5	77.2
うち単独分	312,053	17,271	▲18.1	26,521	▲24.2	6.1
H20	1,232,672	68,911	37.6	45,820	▲9.8	47.4
うち単独分	387,484	21,662	25.4	22,743	▲14.2	39.6
H21	481,973	27,230	▲60.5	65,529	43.0	▲103.5
うち単独分	444,957	25,139	16.1	32,858	44.5	▲28.4
H22	643,093	36,921	35.6	64,717	▲1.2	36.8
うち単独分	339,933	19,516	▲22.4	31,931	▲2.8	▲19.6
過去5年間平均	762,452	42,673	15.7	56,851	6.7	▲9.0
うち単独分	373,590	20,935	▲2.9	29,805	2.3	▲5.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

茨城県美浦村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		15.68	13.61	13.58	14.07	18.78
実質収支額		3.67	3.57	5.60	6.16	4.88
実質単年度収支		3.63	0.38	▲ 0.90	1.66	3.94

分析欄

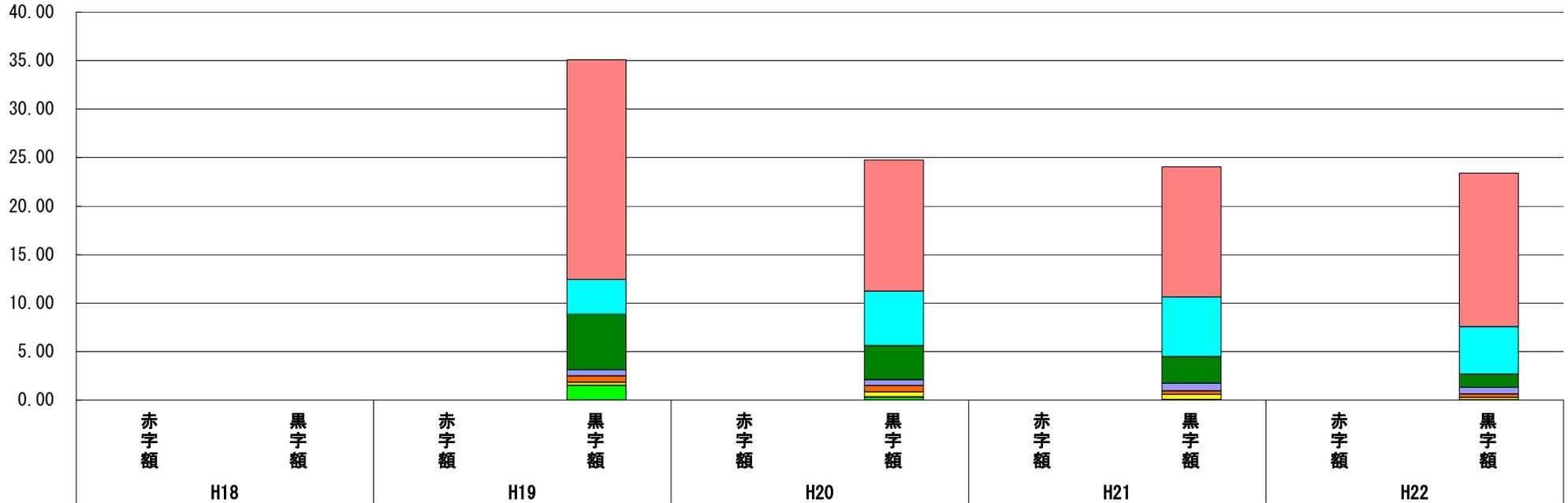
標準財政規模に対する実質収支額の比率は、約3%～6%の間で推移しているが、実質単年度収支の比率については、平成20年度は、税収の減等により歳入不足により財政調整基金からの89百万円の繰入れを行ったため▲0.9%となっている。
 財政調整基金残高は、平成20年度は、歳入不足により繰入れを行ったため前年度比0.3ポイント減となったが、平成21年度以降は、交付税及び臨時財政対策債の増等により、積立を行ったため比率は上がっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県美浦村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	22.65	13.54	13.40	15.84
一般会計		-	3.57	5.60	6.16	4.88
国民健康保険特別会計		-	5.74	3.51	2.74	1.35
農業集落排水事業特別会計		-	0.62	0.61	0.80	0.68
介護保険特別会計		-	0.67	0.66	0.36	0.37
公共下水道事業特別会計		-	0.29	0.48	0.51	0.24
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.02	0.02
老人保健特別会計		-	1.53	0.29	0.04	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成20年度に、水道事業会計での繰上償還487百万円を行ったため、急激に減少している。また、平成22年度は、建設改良の財源として企業債を発行したこと等により留保資金の支出が抑えられ、増加している。

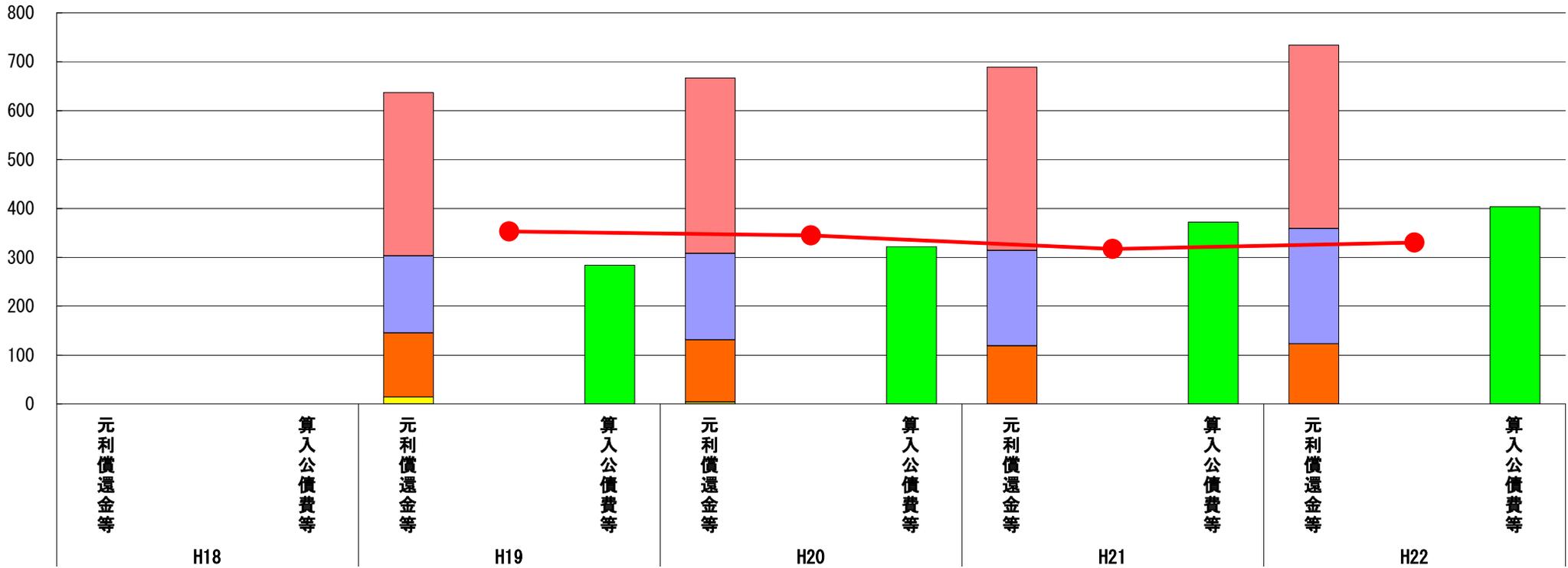
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県美浦村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	334	359	375	375	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	158	177	195	236	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	131	127	119	123	
	債務負担行為に基づく支出額	-	14	4	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	284	322	372	404	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	353	345	317	330	

分析欄

元利償還金は、平成13年度以降の臨時財政対策債発行等により増加傾向にあり、公営企業債等繰入金込額についても公共下水道事業の推進により増加傾向にあるが、算入公債費等についても臨時財政対策債償還費の算入額の増、及び事業費補正による算入額の増により増加傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

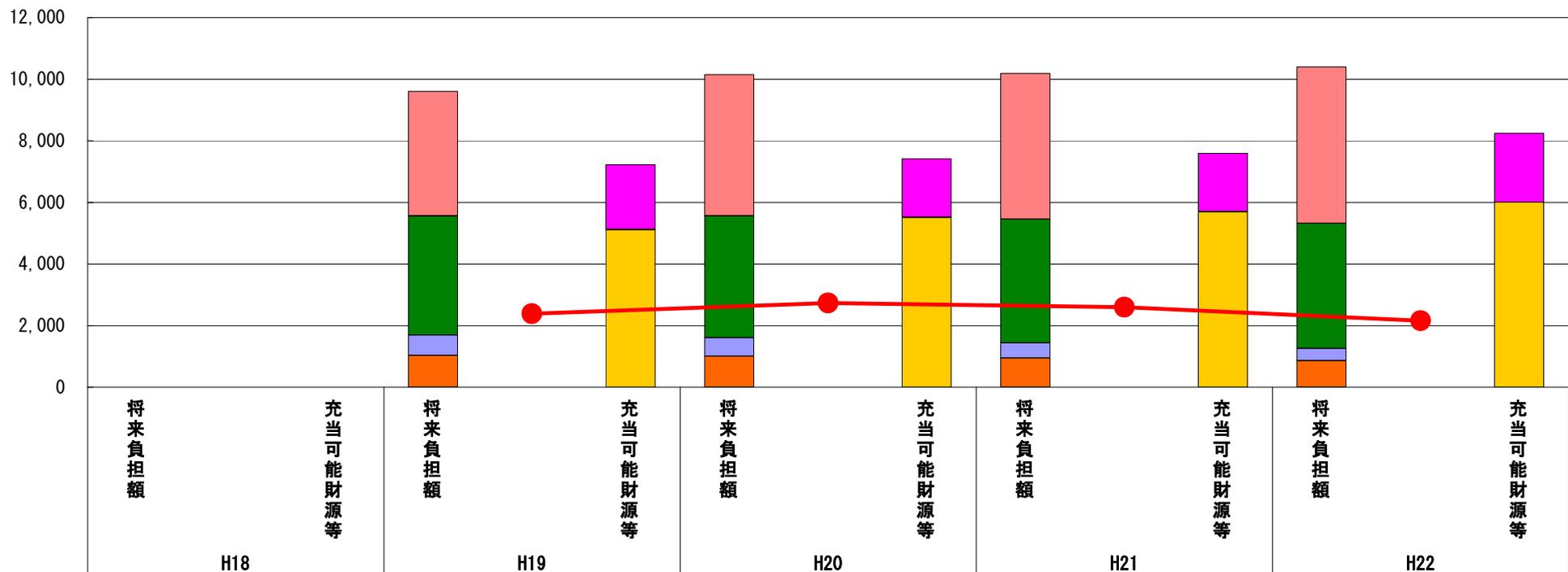
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県美浦村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,044	4,585	4,735	5,079	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	4	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,871	3,962	4,019	4,062	
	組合等負担等見込額	-	654	598	487	394	
	退職手当負担見込額	-	1,033	1,004	943	864	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	2	4	0	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,093	1,896	1,895	2,237	
	充当可能特定歳入	-	20	12	4	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,105	5,507	5,692	6,005	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,389	2,735	2,597	2,157	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成13年度以降の臨時財政対策債発行等により増加傾向にあり、公営企業債の元利償還金に対する繰入金についても公共下水道事業の推進により増加傾向にあるが、基準財政需要額算入見込額についても臨時財政対策債償還費の算入額の増、及び事業費補正による算入額の増により増加傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。